

企業版ふるさと納税の効果検証について

1. 制度の概要

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生に関する取組に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度である。

地方公共団体が地域再生計画を作成し、当該地域再生計画事業に対する法人からの寄附について、法人関係税(法人税、法人住民税・法人事業税)が控除される。

ただし、本社が所在する地方公共団体への寄附や、10万円未満の寄附については制度の対象外となる。

2. 企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定

本町では、「第2期まち・ひと・しごと創生東庄町総合戦略」を地方版戦略と位置づけ、それに基づく「東庄町まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、令和3年8月20日に国の認定を受けている。

3. これまでの寄附状況

【令和3年度実績】

事業名・事業内容	件数	寄付総額
実績なし	0件	0円

【令和4年度実績】

2件 3,150,000円

事業名・事業内容	件数	寄付総額
新しい人の流れの創出事業 (令和4年度は、ふるさと応援基金へ積み立て、 令和6年度に基金の取り崩しを行い事業実施予定)	1件	3,000,000円
産業振興による安定した雇用の創出事業 (令和4年度は、ふるさと応援基金へ積み立て、 令和6年度に基金の取り崩しを行い事業実施予定)	1件	150,000円

【令和5年度実績】

2件 400,000円

事業名・事業内容	件数	寄付総額
結婚・出産・子育て希望の実現事業 (令和5年度は、ふるさと応援基金へ積み立て、 令和6年度以降に基金の取り崩しを行い事業実施予定)	1件	100,000円
新しい人の流れの創出事業 (令和5年度は、ふるさと応援基金へ積み立て、 令和6年度以降に基金の取り崩しを行い事業実施予定)	1件	300,000円

4. 地域再生計画における数値目標の達成状況について

認定計画のKPIの達成状況については、下記のとおりである。

KPI	計画開始時点	目標値 (令和6年度)	実数値 (令和5年度)	達成状況
合計特殊出生率	1.37	1.8	1.01(※1)	未達成
20代・30代人口	2,350人	2,050人	2,045人	未達成
町内従業者数	875人	900人	(参考値) 1,063人(※2)	-
町内循環バス利用者数	13,909人	16,500人	11,977人	未達成

※1 本資料作成時点で令和5年度数値が未公表の為、令和4年度数値で記載。

※2 計画開始時点で工業統計を基礎とした数値を設定していたが、工業統計が廃止となったため、参考値として、経済構造実態調査の従業員数で記載している。

5. 令和3年度から令和5年度までの評価

令和3年度から寄附募集を開始し、令和3年度については実績なし、令和4年度における実績額は、2件で3,150,000円、令和5年度は、2件で400,000円となった。実績額については、他団体と比較すると少額である。

寄附後の事業への充当については、寄附受納の当年度でふるさと応援基金へ積み立てを行い、翌々年度の事業に充当を予定している。令和5年度までは、ふるさと応援基金への積立に留まっていることから、認定計画のKPI数値の早期改善に向けて、効果が早く効率的な事業施策の実施が必要となる。加えて、魅力的な事業を県外企業に対して効果的に情報発信等を行い、寄附額増加への取組を強化していく必要がある。

6. 今後の取り組みについて

本事業は、令和3年度から令和6年度までの4年間の事業である。

今後は、寄附を検討する企業と地方公共団体とのマッチングイベントなどへの参加を検討するとともに、庁内関係部署と情報共有・連携を図りながら県外企業への効果的な情報発信を行っていく。